

現地通信

パーツ切下げをめぐる タイの政治と経済

二 宮 正 司*

周知のとおり、タイ大蔵省と国銀は1984年11月2日夜、パーツの切下げと変動為替制への移行を5日より実施すると発表した。従来の1ドルあたり23パーツから27パーツへ17.39%の下げ率である。これは、1981年7月15日の1ドル21から23パーツへ8.7%切下げに次ぐ、3回目の断行である。パーツはこれまでドルとリンクされていたために、1984年5月以降のドル高によって対ポンドで35%、対マルクで20%、対円で6%、対ホンコンドルで27%、平均15%高めに評価されてきたといわれている。このために輸入が増大し、他方、輸出は国際競争力を失い減少（とりわけ主要輸出品である農産物輸出の不振）して、大幅な貿易赤字を生むこととなった。赤字は1984年で約900億パーツ（約9千億円——タイのGNPは約8兆円）に上ると推定されている。

今回の切下げが、一部閣僚はもちろん、副蔵相さえも寝耳に水だったといわれるほどに唐突だったのは、それなりの理由もあるようだ。最大の理由は過去2回の切下げの轍を踏みたくないということであろう。それは、いずこの例にも漏れず便乗値上げである。タイの物価は第2次石油ショックの影響で1979-1981年に大幅上昇しているが、特に81年の上昇分の大部分は第2次パーツ切下げに伴う便乗値上げのためと理解されている。便乗値上げは特に中・下級所得層を直撃するわけで、今回の切下げについても、いわゆる庶民のほとんどは従来の轍を理由に反対している。パーツ切下げの陰の推進者としていま注目されているヴィラポン博士（プレム首相の筆頭経済顧問、チュラロ

タイの経済成長率と物価上昇率の動向 (%)

	'79	'80	'81	'82	'83	'84*	'85**
実質成長率	6.1	5.8	6.3	4.1	5.7	4.9	5.5-6.0
インフレ率	9.9	19.7	12.7	5.2	3.8	1.6-2.0	6.5-7.0

(Source) '79-'80 Bank of Thailand
'81-'84 National Economic and Social Development Board (NESDB)
* 推定 ** 見通し 成長率は GDP

ンコーン大学 経済学部教授・元学部長) は、「今回はパーツ切下げ圧力は何もなかった。これこそ実施に適切な時期である。圧力がある時は、投機者たちが先を争って利益を得ようとするだけでなく、関係当局もあわてふためいて対応しなければならない。圧力がなければ、組織的にきちんとした方法を実施できる」と述べている。また、大蔵省、国銀との討議で、「切下げはインフレが非常に低い時期に、次に、農民に利益をもたらすように収穫期以前に、最後に、何らの思惑のない時期に実施されるべきである」という結論になったとも述べている。ただし、最適の時期は8月であったが、プレム首相の健康問題があって遅延したとのことである。

実際、今回の切下げでは、これまでと比べて相当の配慮と準備がなされたと考えられる。まず、物価は1983-1984年に相当の落ち着きをみせており、特に84年は経済成長よりも経済均衡政策を採ったということもあって、物価上昇は2%以下となっている。また、この時期、国際石油価格値下げに伴い、84年年内にも国内石油価格値下げが予想されていた。他方、81年以来始まったシャム湾の天然ガス生産高が著しく上昇してきている（85年には1日あたり9万バレル相当の生産が期待されており、これは年間約120億パーツ——84年貿易赤字の約13%——の節約になる）。そして何よりも、政治的安定度の増大（内閣の軍に対する拮抗力の

* 岡山大学教育学部; Shoji Ninomiya, Visiting Scholar, The Center for Southeast Asian Studies. Faculty of Teacher Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushimanaka, Okayama 700, Japan

相対的増大)があった。ここ数年来、野党チャート・タイ主導による現役軍人の閣僚兼任を可能にするための改憲問題がくすぶり続けている。その意図は、アーチット国軍最高司令官兼陸軍司令官をまず国防相(現在は首相が兼任)に就任させて、次に国防相兼首相への道を拓こうとするものといわれている。この動きは1983、84年ともに不成功に終り、別に、昨年後半からアーチットの定年(85年10月)延長が提議されて、プレム首相も賛意を表明したものの、いまだに正式ルートに上らずじまいである。

政府はパーツ切下げ直後から、輸入税の引下げ・免除、消費財価格の凍結、低所得層救済のための個人所得税の引下げ、商業銀行の外貨所持制限・放出促進(外貨保有高を500万ドルないしは銀行資本の20%までとする。制限以上の外貨は11月2日のレートで国銀に売却、この分の収益は公共目的基金の設置にあてる)、タイ製品の品質向上・国内製品購入のための啓蒙キャンペーン等々を実施し始めた。特に価格統制については、違反者には最高7年の懲役または20万パーツの罰金が課せられ、実際に違反者の逮捕が相当報じられている。

この甲斐あってか、1月末までのところ水道を除き公共料金は据え置かれているし、ガソリン価格は全く不変である。

さて、パーツ切下げに対する反応だが、知識層、研究・開発機関などの多くは支持し、庶民は前回の経験を恐れて反対が多い。現政権に批判的なマル系学者の間では、避けられないことであると判断し、むしろその後の政府の対応に注目している。最大の波紋を投げたのはアーチット国軍最高司令官兼陸軍司令官の反対であった。

彼は7日に陸軍テレビ(タイで総計4チャンネルのうちの一つ)で、パーツ切下げは国民の利益にならない、パーツを5日以前の状態に是正せよ、内閣改造のみが混乱回避の唯一の手段である、と非難した。「政治・経済的混乱はわれわれの責任ではない。われわれ(陸軍)に助けを求めないでほしい」とも述べた。彼は軍部リーダー高官5人に首相に内閣改造を求める文書の提出を命じたが、8日早朝にそのうちの4人が首相を訪ね首相支持・忠誠を表明した。一方、プレム首相は

内閣改造を強固に拒否した。アーチットに呼応して政府を批判し内閣改造を求める動きがある一方、アーチットのテレビ発言のやり方と内容についても、マスコミ・国会議員の中から大きな非難が加えられた。与党全党の首相支持表明、マスコミの軍批判があって、軍はこれ以上切下げについて政府攻撃しないと表明したものの、アーチットは10日に再び内閣改造を要求し、「われわれ兵隊は決意を簡単に変えたりしない」と述べた。結局、12日に彼は改造要求を引き下げたが、「切下げにはまだ反対だが、軍は力で政府に政策変更を強いたり、行動を起さない。それは時代遅れの振舞いである」と発言した。

消息筋によると、アーチットは当初、プレムは内閣改造より辞任を選ぶ可能性があるとして、首相更迭を目論んでいたといわれている。この時期、一般国民はいつもと同様「平和な」生活を送っていたが、他方、軍内部は実際には統一されていなかっらしく、一時家族を地方に退避させながらどちらにつこうかと神経をすり減らした將軍連もあり、警察局の機動隊は厳戒体制に入っていたといわれている。今日では、この混乱収拾の陰の立役者がチャワリット陸軍副司令官(パーツ切下げ賛成派)であることは公然の秘密である。

さて、今後には不安材料もある。切下げ以前に保有していた在庫品が在庫し始めたこともあって、価格管理見直しの圧力が始まっている。価格管理委員会の審査のために事実上値上げを凍結されていた商品の一部が、審査をパスして値上げ実施に向かいつつある。バス代の値上げ議論も始まった。石油価格を安定させてきた石油基金は半年分しかないので、今年5月以降が勝負どころである。租税カットや補助のために税収の伸び悩みが懸念されており、「歳出ゼロ成長」が検討されている。他方、今年の世界経済が少し上向くと予想されること、OPEC石油価格が低下傾向にあること、タイ国民が切下げ当初と違って政府の施策に信頼を置き始めたことなど、好材料もある。いずれにしろ、タイの経済安定が政治安定と民主化に繋がることは確かである。期待を持って見守りたいものである。(1985.2.2.) (京都大学東南アジア研究センター助教授——客員部門——)